

平成 23 年度 総合政策学科学部長裁量経費 (教育・地域貢献プロジェクト)

研究報告書

採択者 (代表者)

曾我亘由

戸澤健次

榎林建司・土屋由香

岡本隆

宇都宮千穂

竹内康博

平成 23 (2011) 年度 学部長裁量経費活動報告書

平成 24 年 5 月 7 日

名称	県内中小企業の動向調査
代表者名	曾我亘由
本年度の活動	<p>2011 年度における景況調査 (EDOR) の調査結果は以下の報告書の形でまとめており、これらの成果は愛媛県中小企業家同友会のホームページにて公表している。当該調査は 2011 年度で 36 回となり、2012 年度で調査開始 10 年となる。調査については例年と同様、3 ヶ月ごとの調査であり、基礎的データを蓄積することで時系列データによる捕捉が可能となるため、調査の継続が必要である。</p> <p>2011 年度については景況調査報告書のタイトルを愛媛県中小企業家同友会の会員に決定してもらう方策を検討し、これまでの判定会議から、同友会における幹事会の場でタイトルを決定する方法に変更する方針であるが、調査の集計日程と幹事会の日程の調整が課題である。</p> <p><2011 年度報告書></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 33 回 (4-6 月期)「愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査 (EDOR)」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 集計：白方伊代 (総合政策学科 3 回生)、統計処理・報告書：曾我亘由 ・ 第 34 回 (7-9 月期)「愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査 (EDOR)」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 集計：白方伊代 (総合政策学科 3 回生)、統計処理・報告書：曾我亘由 ・ 第 35 回 (10-12 月期)「愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査 (EDOR)」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 集計：白方伊代 (総合政策学科 3 回生)、統計処理・報告書：曾我亘由 ・ 第 36 回 (1-3 月期)「愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査 (EDOR)」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 集計：白方伊代 (総合政策学科 3 回生)、統計処理：曾我亘由 ※報告書については次年度となるため、年度内は集計まで実施
本年度の対外的な活動内容、および結果の公表	<p>【活動結果の公表】</p> <p>第 33～35 回調査報告書：愛媛県中小企業家同友会ホームページに掲載 URL : http://www.ehime.doyu.jp/news/report.html 第 36 回調査報告書については 2012 年 6 月公表予定である。</p>

上記のとおり本年度の活動状況を報告します。

法文学部総合政策学科 宮崎幹朗 殿

記入責任者名： 曾我 亘由

E-mail : soga@ehime-u.ac.jp

「海外活動支援チーム」による学生海外派遣の促進

楢林建司・土屋由香（共同代表）

本プロジェクトは、次の2点を目標として掲げていた。

A. 平成22年度に立ち上げた「海外活動支援チーム」をさらに強化し、国際的ネットワークのさらなる拡充と教員の連携体制の組織化を図ることにより、学生の海外活動を促進し支援する。

B. 「海外活動支援チーム」が主体となって、日本人学生による外国語スピーチコンテスト等を実施することにより、海外活動をより有意義なものとするために、外国語運用能力をはじめとする国際コミュニケーション能力の向上を図るとともに、海外活動への関心を持つ学生の掘り起こしやプール化を実現する。

A. については、次のような「裾野の広がり」に基づく「活動の充実」があった。

(1) 「支援チーム」への参加者が20名から26名に増加した。国際GP（23年度採択）に基づく学生引率に、GSC外のチームメンバーである折戸洋子教員も参加した。

(2) 「支援チーム」に、学科国際交流委員会の緩やかな支援母体という位置づけを与えた。24年度に改選された国際交流委員には、同チームの長井偉訓教員が就任した。

(3) チームメンバーの中村悦大教員により、学生の海外活動事例集の作成が始められた。

B. については、平成23年8月9日（総合政策学科のオープンキャンパスの日）に「第2回スピーチコンテスト祭り of 総合政策学科 ～ブロークンでもいい、熱く語って欲しい」を開催した。

(1) 戸澤健次教員と土屋由香教員がSS/SVによる資金を獲得していたが、若干の奨学金（SS/SVより少額）が支給される本スピーチコンテストへの参加者は、22年度より1名増えて11名となった。

(2) 赤間道夫学部長をはじめ、学科内外の教員から審査員や聴衆としての参加があり、教員の関心や支援の広がりが見られた。

(3) オープンキャンパスで来学していた高校生も聴きに来てくれ、総合政策学科学生による主体的な学びの姿勢を示すことができた。

(4) コンテスト出場者を中心として、お互いの海外体験（「苦労」を乗り越え新たな「発見」に至ったことなど）を共有することにより、海外へ赴くことについてのインセンティブが与えられた。

以上のような成果は、「支援チーム」が申請した23年度国際GPが採択されたことや、同GPの下での活動を充実させることにもつながった。また、自らが海外へ赴く体験は、海外からの学生等を受け容れる姿勢を促進するもので、全体として学科の国際化に貢献することができたと評価される。

平成23年度 総合政策学科学部裁量経費報告書

平成 24年 5月 8日

総合政策系担当学部長 殿

研究代表者名 岡本 隆

平成23年度学部長裁量経費を利用しプロジェクトを実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

プロジェクトの名称	実践的学生教育および学外発表等の促進プロジェクト																		
実施したプロジェクトの目的	<p>【教育・地域貢献プロジェクト】</p> <p>総合政策学科では、座学だけでなくいわゆる「実践的教育」を積極的に取り入れた学生教育を目指している。これを実現する典型的な授業科目として「フィールドワーク」が存在するが、他の授業科目、特にゼミや課題研究でも同様の取り組みがなされている。例えば、学外での調査を行ったり、インターゼミナール大会へ参加したり、学会や研究会において報告をしたりするなどの実績があった。ヒアリングなどの現地調査、他地域に出向いてのアンケート調査などをゼミなどにおける教育研究課題にすることで学生の興味を喚起し、より積極的な学習を促す効果を見込むことができる。国内他地域の状況を学生が身をもって体験することは有意義であり、その調査結果をきちんとまとめることが、学会や研究会での報告、懸賞論文への応募など、学外での積極的な発表をうながすことにもつながる。さらに、インターゼミナール大会での発表、学会や研究会での報告などを学生が行うことは、準備のもつ教育的意義はもちろん、他大学・他組織の学生やひとたちとの交流をとおして、普段の学生生活では得ることのできない経験を積むことができる。</p> <p>しかしこれらの取り組みの教育効果は非常に高いと考えられるものの、これまでは参加学生に対して特段の補助があった訳ではなかった。同様の活動を促進し、取り組む学生を増加させるためにも、参加する学生に対してなんらかの補助が望まれるが、この点が本プロジェクトの第1の目的であった。</p> <p>また実践的教育で行った活動を、論文あるいは報告書としてまとめること、大会や学会・研究会などで発表することを積極的に支援することで、活動を形にすることを促すことが、本プロジェクトの第2の目的であった。そうすることで学生のスキル向上や競争力向上につながられ、教育効果の向上を見込むことができる。</p>																		
プロジェクトの実施状況	<p>本プロジェクトでは、7件の活動に対して補助を行った。</p> <table border="1" data-bbox="432 1529 1469 1675"> <tr> <td>ゼミ名</td> <td>兼平ゼミ</td> </tr> <tr> <td>日時</td> <td>平成23年8月26日～28日</td> </tr> <tr> <td>出張先</td> <td>豊島交流センター（香川県小豆郡土庄町豊島家浦3841-21）</td> </tr> <tr> <td>用務</td> <td>第9回豊島・島の学校</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="432 1709 1469 1955"> <tr> <td>ゼミ名</td> <td>小田ゼミ</td> </tr> <tr> <td>日時</td> <td>平成21年10月24日～25日</td> </tr> <tr> <td>出張先</td> <td>明治学院大学（東京都港区白金台1-2-37）</td> </tr> <tr> <td>名称</td> <td>民事訴訟法合同ゼミナール2011</td> </tr> <tr> <td>報告タイトル</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 給付訴訟における権利能力なき社団、とくにマンション管理組合の原告適格 ● 法的観点についての釈明義務 </td> </tr> </table>	ゼミ名	兼平ゼミ	日時	平成23年8月26日～28日	出張先	豊島交流センター（香川県小豆郡土庄町豊島家浦3841-21）	用務	第9回豊島・島の学校	ゼミ名	小田ゼミ	日時	平成21年10月24日～25日	出張先	明治学院大学（東京都港区白金台1-2-37）	名称	民事訴訟法合同ゼミナール2011	報告タイトル	<ul style="list-style-type: none"> ● 給付訴訟における権利能力なき社団、とくにマンション管理組合の原告適格 ● 法的観点についての釈明義務
ゼミ名	兼平ゼミ																		
日時	平成23年8月26日～28日																		
出張先	豊島交流センター（香川県小豆郡土庄町豊島家浦3841-21）																		
用務	第9回豊島・島の学校																		
ゼミ名	小田ゼミ																		
日時	平成21年10月24日～25日																		
出張先	明治学院大学（東京都港区白金台1-2-37）																		
名称	民事訴訟法合同ゼミナール2011																		
報告タイトル	<ul style="list-style-type: none"> ● 給付訴訟における権利能力なき社団、とくにマンション管理組合の原告適格 ● 法的観点についての釈明義務 																		

ゼミ名	宮崎ゼミ
日時	平成23年12月17日～19日
出張先	北海学園大学（北海道札幌市豊平区旭町4丁目1-40）
名称	第58回日本学生経済ゼミナール 北海学園大学大会
分科会テーマ	コンパクトシティ
報告の題名	コンパクトシティで地域活性化は図れるのか

ゼミ名	崔ゼミ
日時	平成23年12月17日～19日
出張先	北海学園大学（北海道札幌市豊平区旭町4丁目1-40）
名称	第58回日本学生経済ゼミナール 北海学園大学大会
分科会テーマ	街おこし「地域の活性化」
報告の題名	地域活性化を実現するための経済モデル 内発的発展と外部収益

ゼミ名	小淵ゼミ
日時	平成23年12月17日～19日
出張先	北海学園大学（北海道札幌市豊平区旭町4丁目1-40）
名称	第58回日本学生経済ゼミナール 北海学園大学大会
分科会テーマ	日本財政の今後の展望
報告の題名	日本財政の今後の展望－震災を受けての日本財政のあり方－

ゼミ名	宇都宮ゼミ（1）
日時	平成23年12月17日～19日
出張先	北海学園大学（北海道札幌市豊平区旭町4丁目1-40）
名称	第58回日本学生経済ゼミナール 北海学園大学大会
分科会テーマ	地域格差の是正
報告の題名	地域格差の是正 ーすみよいまちとはー

ゼミ名	宇都宮ゼミ（2）
日時	平成23年12月17日～19日
出張先	北海学園大学（北海道札幌市豊平区旭町4丁目1-40）
名称	第58回日本学生経済ゼミナール 北海学園大学大会
分科会テーマ	地域活性化と観光振興
報告の題名	地域商業の力

活動報告書（論文・発表資料・レポートなど）

本プロジェクトが補助した活動の報告書（論文・発表資料・レポートなど：参加学生作成）は、以下の通りである。

兼平ゼミ

- 「豊島産業廃棄物不法投棄事件について」
- 「メディア面からみた豊島事件」
- 「豊島事件を受けて企業はどのような活動をしているのか」

小田ゼミ

- 「給付訴訟における権利能力なき社団、とくにマンション管理組合の原告適格－最判平成23年2月15日（判タ1345号129頁）－」
- 「法的観点についての釈明義務－最判平成22年10月14日（判時2098号55頁、判タ1337号105頁）－」

宮崎ゼミ

- 「コンパクトシティで地域活性化は図れるのか」

崔ゼミ

- 「地域活性化を実現するための経済モデル 内発的発展と外部収益」

小淵ゼミ

- 「日本財政の今後の展望－震災を受けての日本財政のあり方－」

宇都宮ゼミ

- 「地域格差の是正 ーすみよいまちとはー」
- 「地域商業の力」

以上

平成23年度総合政策学科学部部長裁量経費（研究・地域貢献型）配分決定プロジェクト報告書

「国内を対象にした実践授業（フィールドワーク）の成果報告による地域への成果フィードバックと学生教育の実質化」

代表： 宇都宮千穂（地域コース）
竹内 康博（公共コース）
鈴木 静（同上）
崔 英靖（企業システムコース）
岡本 隆（同上）
谷本 貴之（同上）
藤川 健（同上）
佐藤 亮子（観光まちづくりコース）

1. 意図と目的

現在、総合政策学科では、授業としてのFWが実施されているが、国内FWについての成果報告の機会は多くはない。総合政策学科におけるFWは、担当教員の専門分野に応じた多彩なメニューで展開されており、本学科の特色の1つでもある。したがって、年度内に実施されたFWについては、年度末に一括した成果報告書を作成し、公表することが必要である。

こうした年度報告書を作成することで、FW先への成果フィードバック（地域貢献）も可能になるだけでなく、オープンキャンパスや出張講義の際に、本学科の特色であるFWをPRするための資料の1つにもなり、広報活動においての利用が予想される。また、場合によっては、学生が作成過程に参加することで、FW学習内容の定着化と実質化が期待できる。

なお、特別コースにおいては、年間、10回以上のFWを実施しており、年度報告書だけでなく、期間ごとに成果をまとめる必要がある。よって、年度報告書以外に、季刊紙を作成し、調査地域に対するFW成果のフィードバックを行い、通信の作成を通しFW学習内容の学生への定着を図り、特別コースにおけるFW教育の実質化をめざしたい。

プロジェクトの概要は、以下の通りである。

①国内FW年度報告書の作成

②特別コース（地域・観光まちづくりコース）「フィールドワーク通信」の作成

2. 実施内容

2-1 国内フィールドワーク報告書の作成

選択必修科目としてフィールドワークを設定しているコース（公共、企業、地域・観光コース）のなかで、国内フィールドワークを実施している教員に、原稿を依頼し、報告書を作成した。

タイトル：愛媛大学法文学部総合政策学科 フィールドワーク報告 2012

仕様：A4版（右綴じ）21ページ、全ページカラー

内容：各教員に依頼した報告内容は以下の通りである。

- 1 科目の概要（科目名、対象学生、開講時期）
- 2 科目の目的（シラバス内容に相当するもの）
- 3 調査の概要（調査先、成果の発表形式）
- 4 費用
- 5 スケジュール
- 6 授業に関する学生からのコメント
- 7 教員からのコメント（教育の視点から、研究の視点から）
- 8 最後にひとこと（フィールドワークのおもしろさとは？）

2-2 地域・観光まちづくりコースによる「フィールドワーク通信」の作成

①特別コースのフィールドワークを中心にした活動を、新聞形式で報告した。

作成は、学生による企画・編集を中心に行い、原稿執筆も全て学生が行った。

タイトル：愛媛大学法文学部総合政策学科特別コース フィールドワーク通信

仕様：A3版（右綴じ）4ページ、全ページカラー

内容：フィールドワーク実施内容

地域連携活動報告

ゼミナール活動報告

卒業論文作成報告

学生の自主的な地域活動

②特別コース1回生のフィールドワークの成果を、冊子としてまとめた。

タイトル：松山まちあるき

仕様：A4版（左綴じ）80ページ、全ページカラー

内容：1回生が4グループに分かれて行った「まちあるき」報告

町で疑問に思った風景について、各自で調査し、1箇所につきA4のカード1枚(裏表)に自由にまとめる。1グループにつき20枚作成する。

3. 成果と課題

3-1 成果（学科報告書、特別コース通信）

＜学生教育の実質化＞

- ①学生のコメントから講義の成果と課題が明らかとなる（学科）
- ②数多く実施される FW の内容の確認作業を学生が行うことで学びの定着をすすめる（特別コース）
- ③学生の成果報告の機会をつくる（学科・特別コース）

＜地域への成果フィードバック＞

- ①FW 先に報告書を配布し、活動内容を公表する（特別コース）
- ②大学生協から広報用に提供を求められた（特別コース）

＜その他＞

- ①各コースが実施している FW について相互理解を助ける（学科）
- ②学年・ゼミ・コースごとに異なる FW について情報共有を行う（特別コース）
- ③FW に対する教員の考え方がわかる（学科）
- ④オープンキャンパスや大学訪問で配布し広報活動に利用する（学科・特別コース）

3-2 課題

- ①前期実施の企業システムコース FW について、プロジェクトの始動が遅かった（後期）ため、学外教員の協力を得られなかった。（学科）
- ②プロジェクトの始動が遅かったため、報告書掲載内容（写真、学生のコメントなど）を収集する際に、各教員に苦勞をかけてしまった。（学科）
- ③初めての経験だったため、通信作成の段取りがうまくつかず、発行回数が1回にとどまった。（特別コース）

3-3 25年度に向けて

国内フィールドワークの実施報告の作成は、昨年度が最初であった。そのため、作成過程で、戸惑いもあったが、各教員の協力もあって無事作成することができた。

こうした報告書を作成することで、教員・学生ともに FW に関する情報交換に利用していただいて、今後の FW 教育の参考になれば幸いである。また、FW 教育の実践内容を学内外に報告することは、総合政策学科にとって重要であると考えられる。したがって、今後も、同様の報告書を作成していくことが必要ではないだろうか。

2011 年度 学部長裁量経費 共同研究の報告

2012 年 4 月

総合政策学科 竹内康博教授

本共同研究(「愛媛県・中四国の戦争・戦災・復興の調査 2011」)は、2009(平成 21)年度に法文学部総合政策学科系学部長裁量経費を受けて取り組んだ共同研究「愛媛県における戦争・戦災・復興の記録および資料の保存に関する調査」の成果および、2010(平成 22 年度)に愛媛大学地域連携プロジェクト支援経費を受けて取り組んだ共同研究「愛媛県・中四国の戦争・戦災・復興の調査」に基づき、その未達成な課題および本地域連携プロジェクト支援経費によって可能となる課題、特に研究成果の情報発信および社会貢献を達成することが目的である。

具体的には、社会科学の方法およびオーラル・ヒストリーの方法を活用し、愛媛県民をはじめとする広く地域の人々や学生・若者の協力を得て、①愛媛県・中四国における戦争・戦災・復興を記憶する生存者からの聞き取り調査、②愛媛県・中四国の戦争・戦災・復興にまつわる戦争遺跡や資料の保存についての学際的かつ総合的な調査を行い、特に愛媛および中四国地域の諸機関・分野の人々と連携した共同研究、および③研究成果のインターネットやシンポジウムなどを介しての情報発信と社会貢献を行う。

以上の取り組みの研究成果については、別途、HPとして公表予定である。コンテンツは別紙に紹介する。

以上